

第 10 章 日本産業の競争力

1. 国の競争力って何？

あいまいな概念 産業競争力に限定

2. 日本の技術力は復活したのか？

(1) 日常化した技術の飛び級

18 世紀の産業革命以降、技術の移転に相当時間がかかった

技術の変質 (IT 化)・グローバリゼーション (技術移転の速さ) の進展
「技術の飛び級」の日常茶飯事化

(2) 自己の弱点の徹底分析で日本追い落とし果たした米国

戦後の日本産業を支えた革新技術の多くのオリジナル部分は米国のもの

工業化・実用化の過程で日本型に

生産現場での品質改善運動

トヨタ生産方式

日本型経営システムの変遷

80 年代

マイクロエレクトロニクス革命

- ・ エレクトロニクス分野で製品の小型化・高機能化
- ・ 世界市場で日本製品が各分野のナンバーワンの地位を確保する上での推進力

80 年代後半

- ・レーガン政権後半から米国が日米逆転をかけて矢継ぎ早の対応策を講じ始める
90 年代に米国に追い抜かれる

3. ハイテクは製品寿命を縮め、投資効率を悪化させる

(1) 最新製品ほど普及率半ばで値崩れに

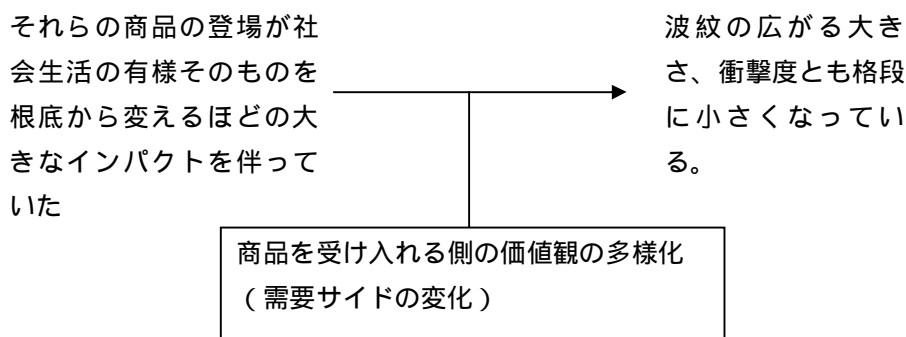
ハイテク商品の主役交代

新三種の神器

- () 未だ普及率 5 割を越えたにもかかわらず、
市場では価格競争に伴う値崩れを起こしている。
- () 普及率がまだ 1 割程度にもかかわらず、
メーカーの採算が悪化。

() 従来の CRT タイプのカラーテレビはすでに成熟期。
薄型テレビ（液晶タイプ・プラズマタイプ）は、
多機能化・大型化とオリンピック特需。

最近の耐久財における大型ヒット商品



(2) 製造業は着実に研究開発シフトを進める

シュンペーター 「() (Creative Destruction)」

戦後の日本経済はシュンペーター的な駆動力を活用し、2度にわたるエネルギー危機・為替変動などの外的ショックを乗り越えた。

駆動力 企業の研究開発

研究志向の強い医薬品業界 売上高研究費比率が平均で2桁に迫ろうとしている

鉄鋼業・電気機械業 90年代初頭にピークをつけてから、比率を落としている



自動車産業 90年代以降急速に研究開発比率を高めて、グローバル展開

(3) 研究開発の収益力低下に歯止めかからず

研究開発投資	成功すれば投資主体に莫大な利益をもたらす	リスクが大きい投資性の強い事業
	研究に成功し、商品化にメドをつけるためのリードタイムがきわどい 「仮に商品が出来ても、商品が市場に受け入れられるかどうか」という不確実性がつきまとう	

研究開発の短期化 = 研究開発の収益性はそろそろ限界にきている

4. 日中韓は経済連携で運命共同体に

(1) 企業が国を選ぶ時代 “空洞化”論の変化

世界的な技術革新の新潮 「技術の変質」・「グローバル化の進展」

「グローバル化の進展」

70年代まで 貿易自由化

80年代 資本自由化

90年代 日本を含む()の拡大が急展開

多くの企業は最適立地の対象を国内に限定せず、幅広い選択肢の中から選び始めた

東アジア諸国が積極的に海外直接投資を通じて最先端の技術・経営ノウハウを吸収、
日本産業への急速なキャッチアップを実現

日本の対外直接投資の中国への傾斜

日本産業の下請けとして工場増設 ()論

中国は世界の工場 中国脅威論

貿易面でも中国とのつながりが深い

日本の輸入相手国のナンバーワンは

これまで・・・()

2002年以降・・・()

投資・貿易両面から日本、中国、韓国を核とした東アジア地域の関係は近年、

急速に連携関係を強めている。

要因：域内諸国の生活水準が順調に向上し、投資と消費の好循環構造が築かれつつ
ある点

一般的な経済の発展段階論に基づく経済連携の緊密化

最近の傾向

先進国を中心に産業・貿易構造の均一化が進み、従来型の比較優位に基づ
く特定産業への特化が意味を成さなくなってきた

その中で東アジア地域では、日中韓 3国を中心に投資・貿易に続き「技術連携構
造」といったものが構築されつつある

(2) 世界的に進む貿易・産業構造の均一化

米国を除く他の先進国で軒並み輸出商品のナンバーワンの地位を占めるのは

()で特に石油産油国である英国を除く残り3か国では80年代以降

常にトップの座を確保

米国では電気機械が同様の地位を占め、自動車がこれに続く
韓国・中国も過去 30 年近くベスト 3 の産業・商品の地位に大きな変動はなく、日
米欧より少しずつ遅れて機械系産業の輸出に占める比重を高めている

製造業はかつての大口雇用吸収産業としての役割を終えた

(3) 中国は脅威ではなく技術連携構造を形成する “ 戦略パートナー ”

日本の競争力の源泉

各メーカーが競争力維持の必要性から東アジアに網の目のように張り巡らせ始め
た研究・生産・販売の拠点ネットワーク 中国が最大の拠点

日本産業の空洞化の元凶とされた東アジア地域への日本企業の展開が今後の日本
の競争力再生の切り札となる

5 . 真の日本産業再生の条件とは？

(1) 既存技術の組合せに長けた日本

「()」・・・現在のマクロ景気の牽引役

デジタル家電分野がその中核部材を日本企業がつかんでいる点

最終製品メーカーが半導体、IT 分野の部材をアジアメーカーで支えている点

それらを支える技術の主流が既存技術の組み合わせから生まれている点も

日本メーカーに有利

(2) 欧米の共同体とは異なるネットワーク構造生かせる東アジア連携

気がかりな点 リードタイムが短くなっているとはいえ、大型ヒット商品の開
発には、相当の長期戦の構えで「次の成長の種子」を蒔いておく
必要がある。

研究開発力を収益力に直結できるビジネスモデルが確立できていない

日本が地位を維持するためには東アジア連携以外にない

最先端のモノづくりにこだわる必要

() 型・・・日本メーカーの強み

(一つひとつの部品から精緻に作り上げる)

() 型・・・韓国のハイテク大手、サムスンが得意

(外から部品をもっとも安い条件で集めて組み立てる)

モノ作りに対するそれぞれ異なる考え方を生かした域内分業こそ、

東アジア連携の最大の武器になる

キーワード

技術移転 グローバリゼーション 創造的破壊 フリーキャッシュフロー
技術知識ストック 陳腐化率 リードタイム 海外直接投資 空洞化
中国脅威論 比較優位 貿易・産業構造の収斂化 デス・ヴァレー
範囲の経済性 東アジア共同体